



# 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東  
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 千田 吉裕 (TEL) 045(548)5957  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	172,234	2.9	1,861	△60.7	2,917	△55.7	1,123	△72.8
25年3月期第2四半期	167,406	4.3	4,742	4.6	6,586	2.9	4,138	12.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,118百万円 (△72.7%) 25年3月期第2四半期 4,098百万円 (11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	44.18	—
25年3月期第2四半期	162.79	—

平成26年3月期第1四半期より仕入割引に関する会計方針の変更を行っております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。なお、平成25年3月期第2四半期の数値及び増減率につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	130,877	73,779	56.4
25年3月期	149,578	73,417	49.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 73,779百万円 25年3月期 73,417百万円

平成26年3月期第1四半期より仕入割引に関する会計方針の変更を行っております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。なお、平成25年3月期の数値につきましては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	348,000	3.6	5,900	△41.3	8,000	△42.0	5,500	△30.0	216.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名)、 除外 3社 (社名) 株式会社セイジョー  
 株式会社ジップドラッグ  
 株式会社ライフオート  
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- |                      |          |             |          |             |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 26年3月期2Q | 25,472,485株 | 25年3月期   | 25,472,485株 |
| ② 期末自己株式数            | 26年3月期2Q | 34,409株     | 25年3月期   | 34,051株     |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計)    | 26年3月期2Q | 25,438,154株 | 25年3月期2Q | 25,418,807株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示  
 ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 ・当社は、平成25年11月15日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった経済・金融政策により円安株高が進み明るさを取り戻しつつあるものの、雇用・所得環境改善の動きは鈍く、中国や新興国経済の景気減速の影響等、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、平成25年4月に6社の販売子会社統合を軸とする全社の組織改編を行いました。この新体制のもと、コア事業の運営体制刷新による質的強化を図ると同時に、グループ事業運営の効率化を推進しております。これに伴い、店舗別損益の管理方法、仕入割引の捉え方の見直しを行いました結果、第1四半期連結会計期間より、仕入割引に係る会計方針の変更を行うことといたしました。前四半期連結累計期間との比較につきましては、遡及適用後の数値を用いて算出しております。会計方針の変更につきましては、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

事業業績といたしましては、引き続き堅調な調剤事業や平成24年11月に子会社化した株式会社コダマの業績寄与等により当第2四半期連結累計期間では増収となりました。しかしながら営業利益、経常利益におきましては販売子会社統合に係わる一時的な経費増加や、販促施策や販売体制の再構築による影響、前連結会計年度に負ののれんの償却が終了したことによる営業外収益「負ののれん償却額」の減少により前年同期比で減少いたしました。

出退店につきましては、新規に30店舗を出店、13店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,278店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、172,234百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益1,861百万円（同60.7%減）、経常利益2,917百万円（同55.7%減）、四半期純利益1,123百万円（同72.8%減）となりました。

## [国内店舗数の推移]

	平成25年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成25年9月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,178	29	10	1,197
株式会社コダマ	83	1	3	81
合計	1,261	30	13	1,278
(内調剤取扱)	(221)	(10)	(2)	(229)

## [国内地域別店舗分布状況（平成25年9月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	1	奈良県	38	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	1	和歌山県	26	長崎県	18
山形県	1	山梨県	4	鳥取県	14	熊本県	7
福島県	2	長野県	3	島根県	3	大分県	4
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	12	沖縄県	4
栃木県	6	静岡県	39	広島県	21	合計	1,278
群馬県	1	愛知県	105	山口県	23		
埼玉県	54	三重県	58	徳島県	6		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	240	京都府	34	愛媛県	5		
神奈川県	58	大阪府	155	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	104	福岡県	58		

## [（ご参考）国内地域別店舗分布状況（平成25年4月1日期首時点）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	25	富山県	0	奈良県	37	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	1	和歌山県	26	長崎県	18
山形県	0	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	7
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	12	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	21	合計	1,261
群馬県	1	愛知県	106	山口県	23		
埼玉県	54	三重県	57	徳島県	7		
千葉県	20	滋賀県	10	香川県	7		
東京都	236	京都府	35	愛媛県	4		
神奈川県	58	大阪府	151	高知県	3		
新潟県	77	兵庫県	99	福岡県	58		

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、130,877百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,701百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため支払繰越による現金及び預金19,893百万円の減少、売掛金129百万円の減少、たな卸資産741百万円の増加、有形固定資産272百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、57,097百万円となり、前連結会計年度末に比べて19,063百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金300百万円の減少、未払法人税等1,240百万円の減少、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため支払繰越による買掛金15,689百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、73,779百万円となり、前連結会計年度末に比べて362百万円増加いたしました。主な要因は、配当金763百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益1,123百万円による増加等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,893百万円減少いたしました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用された資金は、14,424百万円（前年同四半期比23,248百万円の支出の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2,719百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,048百万円、のれん償却額の計上が288百万円、売上債権の減少額が260百万円あったものの、減少要因としてたな卸資産の増加額が690百万円、仕入債務の減少額が15,850百万円、法人税等の支払額が2,806百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、4,152百万円（前年同四半期比1,349百万円の支出の増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が158百万円あったものの、主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,871百万円、無形固定資産の取得による支出が1,084百万円、敷金及び保証金の差入による支出が683百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、1,321百万円（前年同四半期比1,253百万円の支出の減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が300百万円、配当金の支払額が762百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年10月22日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありますセガミメディクス(株)（特定子会社）は、連結子会社でありました(株)セイジョー（特定子会社）、(株)ジップドラッグ（特定子会社）、(株)ライフオート（特定子会社）、(株)スズラン薬局及び非連結子会社でありました(有)メディカルインデックスを平成25年4月1日に吸収合併いたしました。このため、連結子会社4社、非連結子会社1社が消滅しております。

なお、セガミメディクス(株)は同日付で(株)ココカラファインヘルスケアに商号を変更しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

従来、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の減額については、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に変更することといたしました。

激しさを増すドラッグストア業界内での出店や価格競争に加え、法的規制緩和による異業種の参入や、新たな販売チャネルの出現などによる競争など、経営環境がめまぐるしく変化する中、当社グループではその変化に機動的に対応するために販売子会社統合や基幹システムの統一をはじめとするグループ運営体制の見直しを実施しております。

これに伴い、金利動向にかかわらず統一した方針の下で仕入先との取引条件の交渉を開始していること及びシステム変更により仕入割引を仕入控除項目として店舗別損益を管理することが可能となったこと並びに改めて市場金利と仕入減額率とのかい離の状況を検討した結果、市場金利とのかい離が拡大していることから、従来、仕入割引として処理していた金額について仕入控除項目として売上原価に含める処理に変更することで、経営成績をより適正に表示することができると判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はそれぞれ692百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は112百万円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,217	4,323
売掛金	12,402	12,273
たな卸資産	40,500	41,241
その他	11,402	11,587
流動資産合計	88,523	69,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,971	12,936
土地	11,161	11,145
その他(純額)	4,489	4,267
有形固定資産合計	28,621	28,348
無形固定資産		
のれん	2,090	1,894
その他	1,965	2,159
無形固定資産合計	4,056	4,054
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,138	22,316
その他	6,447	6,958
貸倒引当金	△207	△227
投資その他の資産合計	28,377	29,047
固定資産合計	61,054	61,450
資産合計	149,578	130,877



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,306	35,617
短期借入金	4,800	4,500
未払法人税等	2,676	1,436
賞与引当金	1,808	1,868
ポイント引当金	1,383	1,679
その他	8,662	6,272
流動負債合計	70,638	51,374
固定負債		
退職給付引当金	3,187	3,373
その他	2,335	2,349
固定負債合計	5,522	5,723
負債合計	76,161	57,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	37,928	38,297
自己株式	△59	△60
株主資本合計	73,307	73,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	104
その他の包括利益累計額合計	110	104
純資産合計	73,417	73,779
負債純資産合計	149,578	130,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	167,406	172,234
売上原価	125,794	128,799
売上総利益	41,611	43,435
販売費及び一般管理費	36,869	41,573
営業利益	4,742	1,861
営業外収益		
発注処理手数料	569	592
負ののれん償却額	583	—
受取賃貸料	389	415
その他	429	461
営業外収益合計	1,971	1,470
営業外費用		
賃貸費用	94	364
その他	32	50
営業外費用合計	126	414
経常利益	6,586	2,917
特別利益		
還付消費税等	366	—
その他	32	0
特別利益合計	399	0
特別損失		
固定資産除却損	23	2
賃貸借契約解約損	8	2
減損損失	41	192
その他	15	1
特別損失合計	88	198
税金等調整前四半期純利益	6,897	2,719
法人税等	2,590	1,595
過年度法人税等	168	—
法人税等合計	2,759	1,595
少数株主損益調整前四半期純利益	4,138	1,123
少数株主利益	—	—
四半期純利益	4,138	1,123

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,138	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△5
その他の包括利益合計	△39	△5
四半期包括利益	4,098	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,098	1,118
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,897	2,719
減価償却費及びその他の償却費	1,695	2,048
減損損失	41	192
のれん及び負ののれん償却額	△436	—
のれん償却額	—	288
引当金の増減額 (△は減少)	177	545
受取利息及び受取配当金	△48	△52
支払利息	11	12
固定資産除却損	23	2
固定資産受贈益	△99	△89
賃貸借契約解約損	8	2
売上債権の増減額 (△は増加)	416	260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,138	△690
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,160	△15,850
その他	1,043	△1,004
小計	11,753	△11,614
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△2,928	△2,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,824	△14,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	—
関係会社株式の取得による支出	△10	△541
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△1,871
無形固定資産の取得による支出	△234	△1,084
事業譲受による支出	△410	—
貸付けによる支出	△30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△696	△683
敷金及び保証金の回収による収入	167	158
その他	157	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,803	△4,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,500	△300
配当金の支払額	△889	△762
その他	△186	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,575	△1,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,445	△19,898
現金及び現金同等物の期首残高	24,637	24,217
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,113	4,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられますため、開示を省略しております。